

オーロラⅡ (トルコ投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第27期(決算日2023年7月11日)

作成対象期間(2022年7月12日～2023年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、「オーロラⅡ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、償還事務の都合上、2023年3月31日に信託期間を延長する約款変更が行なわれ、2024年10月1日まで延長した上で信託期間満了を迎えます。
なお、「オーロラⅡ(東欧投資ファンド)」については、2023年3月31日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2027年7月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年9月12日から2024年10月1日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	トルコの企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
23期(2019年7月11日)	8,268	0	△13.0	△17.3	94.3	—	—	—	—	2,162
24期(2020年7月13日)	7,624	0	△7.8	△4.7	95.3	—	—	—	—	1,400
25期(2021年7月12日)	8,336	0	9.3	△1.8	91.8	—	—	—	—	970
26期(2022年7月11日)	8,964	0	7.5	9.7	90.9	—	—	—	—	877
27期(2023年7月11日)	14,755	240	67.3	76.6	95.0	—	—	—	—	1,054

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数はBIST100指数（円換算ベース）です。

*参考指数（＝BIST100指数（円換算ベース））は、BIST100指数（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日のトルコリラ為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

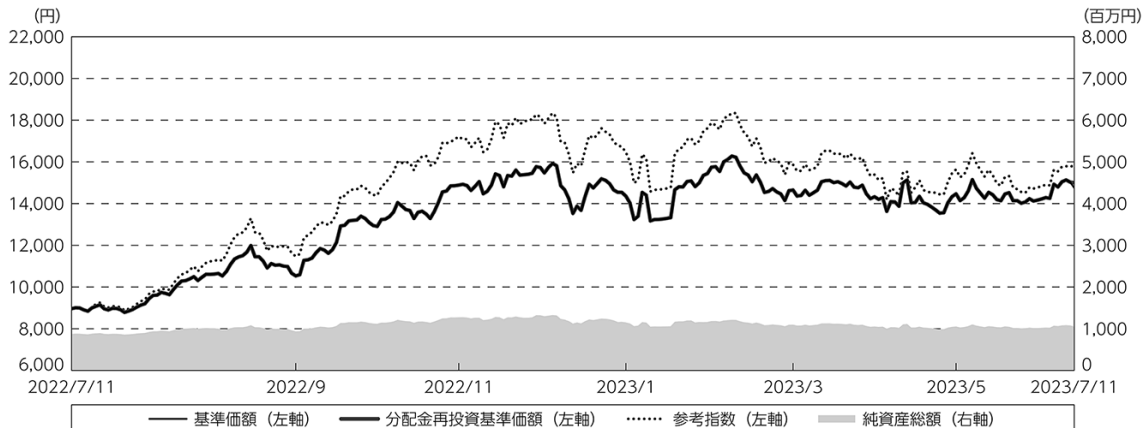
年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率			
(期 首) 2022年7月11日	円 8,964	% —	% —	% 90.9	% —	% —	% —	% —
7月末	8,785	△2.0	△0.9	90.8	—	—	—	—
8月末	10,621	18.5	25.5	92.8	—	—	—	—
9月末	10,534	17.5	27.9	96.5	—	—	—	0.5
10月末	12,907	44.0	60.6	96.8	—	—	—	1.1
11月末	14,887	66.1	92.0	97.2	—	—	—	0.9
12月末	15,731	75.5	101.8	95.0	—	—	—	0.9
2023年1月末	14,357	60.2	83.6	93.1	—	—	—	0.5
2月末	15,349	71.2	94.8	93.3	—	—	—	0.5
3月末	14,649	63.4	77.1	91.4	—	—	—	0.5
4月末	14,326	59.8	71.7	92.4	—	—	—	0.5
5月末	14,466	61.4	74.4	92.3	—	—	—	0.5
6月末	14,287	59.4	66.3	93.5	—	—	—	—
(期 末) 2023年7月11日	14,995	67.3	76.6	95.0	—	—	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2022年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）大手企業が良好な2022年4－6月期決算を発表したこと、中央銀行が政策金利を引き下げたこと、多数の国内個人投資家が株式市場に新規参入したこと
- （下 落）大統領選挙への不透明感が高まったこと、トルコ南東部で発生した大地震による経済への影響が懸念されたこと
- （上 昇）トルコ政府が株式市場の支援策を導入したこと
- （下 落）大統領選挙の行方やその後の経済政策への不透明感が嫌気されたこと、トルコ・リラが下落したこと
- （横ばい）投資家に高く評価されていた元財務大臣が再び財務大臣として入閣し金融政策の正常化が期待されたこと、トルコ・リラ安を背景に外需株が上昇したこと、一方でトルコ・リラが大幅に下落したこと

○投資環境

トルコ株式市場は、期初、大手企業が良好な2022年4－6月期決算を発表し、高いインフレ率を背景としつつも通期で大幅な増益となる観測が強まったことなどから上昇して始まりました。また、経済成長の維持を重視した中央銀行による政策金利の引き下げは株価上昇を後押ししました。その後も、高いインフレ率にもかかわらず中央銀行が利下げを継続したことや大手企業の業績が高いインフレ率に連動するとの見方、多数の国内個人投資家が株式市場に新規参入したことなどを背景に12月にかけて大幅に上昇しました。

2023年に入ると、5月の大統領選挙への不透明感や選挙後に現状の過度な金融緩和策が変更される可能性が嫌気され、下落に転じました。また、2月にトルコ南東部で発生した大地震による経済への影響が懸念され、一段安となりました。しかしその後、政府は株式の取引を一時停止する一方、年金基金のトルコ株への資産配分の引き上げや企業の自社株買いの一時的な免税など株式市場の支援策を導入したことから、取引再開後に株式市場は大幅に反発しました。反発後には大統領選挙の行方やその後の経済政策への不透明感が再び嫌気され、下落しました。

大統領選挙の直前には野党候補者の勝利が一部の世論調査で報じられたことを受けて経済政策の正常化が期待され上昇に転じましたが、選挙の結果、決戦投票に持ち越しとなり、世論調査に反し現職のエルドアン大統領が優勢となったことを受けて反落しました。エルドアン大統領が決選投票で勝利した後は、政策の恩恵を受けるとみられる企業を中心に再び株価は反発しました。また、投資家に手腕が高く評価されていた元財務大臣が再び財務大臣として入閣したことや米金融機関幹部の経験を持つ女性が中央銀行の総裁に任命されたことを受けて金融政策の正常化が期待され、上昇基調で推移しました。その後も、トルコ・リラ安の進行を受けて、外需株を中心に続伸し、当期においてトルコ株式市場は、現地通貨ベースで大幅上昇となりました。

為替市場では、2023年5月の大統領選挙までトルコ・リラは対米ドルで緩やかな下落傾向をたどりました。高いインフレ率や中央銀行の利下げが下押し圧力をかけた一方、一部のメディアで報じられた国営銀行による為替介入や外貨購入・預金への規制強化などの政府の通貨安定化措置が下支えとなりました。しかし、選挙後は中央銀行の外貨準備高の減少懸念に加え、国営銀行による為替市場への介入停止が観察されたことなどからトルコ・リラ安が加速しました。また、6月に中央銀行の新総裁就任後に政策金利が大幅に引き上げられたものの、インフレ率の水準を大きく下回り、市場予想に届かなかったことも下落加速の要因となりました。期末にかけては、国営銀行による為替介入の再開が報じられ安定的に推移しましたが、当期においてトルコ・リラは対米ドルや対円で大幅に下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種配分では、期初においては、生活必需品、一般消費財・サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、素材、資本財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期末においては、一般消費財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとし、素材、コミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイトとしました。
- (2) 個別銘柄では、トルコ航空（旅客航空輸送）、フォード・オートモーティブ・サナイ（自動車）、コカコーラ・アイスセック（飲料）などを上位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（BIST100指数（円換算ベース））が76.6%の上昇となったのに対して、基準価額は67.3%の上昇となりました。

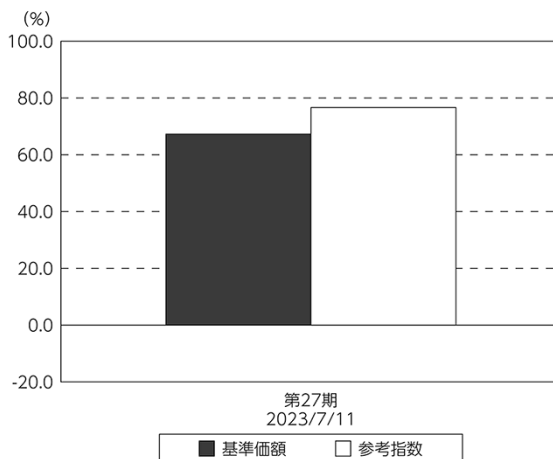
（主なプラス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った素材をアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回った自動車株や建設資材株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回った飲料株や生活必需品流通・小売り株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり240円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第27期
	2022年7月12日～ 2023年7月11日
当期分配金	240
（対基準価額比率）	1.601%
当期の収益	240
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,738

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- （１）トルコ経済については、中央銀行が金融政策を正常化できるかどうかを注視していきます。長引いた過度な金融緩和政策による歪みを是正するには、景気の急激な悪化や金融システムへの打撃などの経済的影響に配慮しながら、政策の段階的な正常化が必要であるとの中央銀行の説明は合理的と考えられます。一方、以前に中央銀行が金融引き締め策を早期段階で停止し、金融緩和に転じ、インフレ率のさらなる上昇やトルコ・リラ安の加速を招いた経緯があるため、今回、インフレ率が抑制されるまで金融引き締めを継続できるか、投資家の信頼を取り戻せるかに注視が必要です。
- （２）トルコ株式市場については、インフレ率を抑制できる水準まで金利の大幅な引き上げが継続すれば、それに伴う景気減速や株式市場における流動性の低下で一時的に株価は下落する可能性があります。しかし、中長期的な投資観点からみるとこうした金融政策の正常化が持続的な株価上昇に必要であると考えています。一方、金利の引き上げが遅れた場合や不十分な場合、トルコ・リラ安回避のため国内投資家による外需株への資金流入が下支えとなり、短期的に株価は上昇する可能性があるかとみています。

・投資方針

業種配分では、中長期的なトルコの経済成長の恩恵を受けるとみられる一般消費財・サービスや安定した業績の改善が見込まれる生活必需品を引き続きオーバーウェイトとする方針です。

個別銘柄については、競争力のあるビジネスモデルや独自の成長要因を有し、中長期的に比較的安定した収益の成長が見込まれる銘柄に選別的に投資する考えです。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月12日～2023年 7 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	298	2.222	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(143)	(1.067)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(140)	(1.045)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.037)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	34	0.256	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(34)	(0.253)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	337	2.516	
期中の平均基準価額は、13,408円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

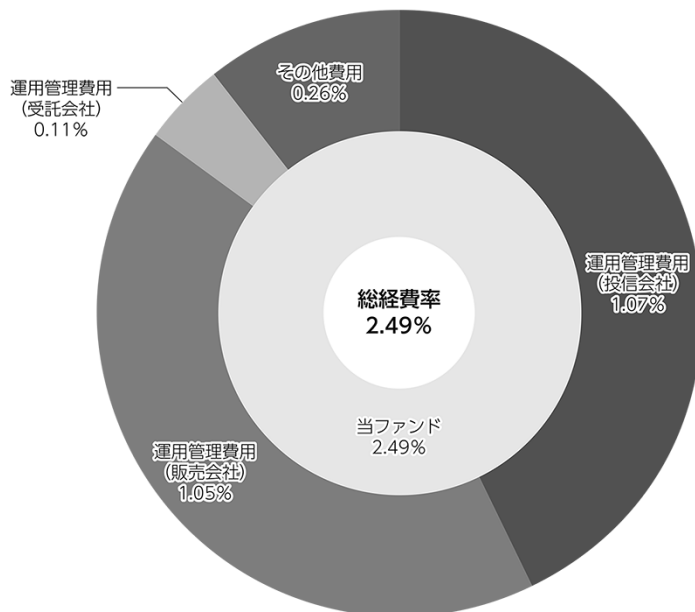
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

＊各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	トルコ	百株 10,416 (5,760)	千トルコリラ 33,394 (ー)	百株 27,185	千トルコリラ 78,468

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	トルコ ALARKO GAYRIMENKUL YATIRIM	口 26,176	千トルコリラ 1,271	口 26,176	千トルコリラ 1,681

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2022年7月12日～2023年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	801,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,021,084千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年7月11日現在）

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円	
AKBANK T. A. S	4,236	2,775	5,690	30,863	銀行
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	477	206	1,704	9,241	繊維・アパレル・贅沢品
AKSIGORTA	4,226	—	—	—	保険
ALARKO HOLDING	—	431	3,663	19,869	コングロマリット
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	741	—	—	—	保険
ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	933	410	2,528	13,712	航空宇宙・防衛
BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SAN VE	226	653	4,045	21,940	自動車用部品
CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC	409	245	3,542	19,215	建設資材
EGE SERAMIK SANAYI VE TICARE	289	—	—	—	建設関連製品
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	3,883	1,670	6,581	35,694	金属・鉱業
FORD OTOMOTIVE SANAYI AS	295	198	16,378	88,827	自動車
INDEKS BILGISAYAR SIS TEMLERI MUHENDISLI	2,657	2,152	4,529	24,564	電子装置・機器・部品
KOC HLDGS	1,034	854	9,295	50,410	コングロマリット
KORDSA TEKNİK TEKSTİL A. S.	590	202	1,743	9,457	自動車用部品
LOGO YAZILIM SANAYI VE TICAR	454	597	4,411	23,927	ソフトウェア
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI AS	3,408	2,497	11,695	63,428	コングロマリット
TURK HAVA YOLLARI AO	868	1,217	26,137	141,752	旅客航空輸送
TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKIN	54	78	3,641	19,748	機械
TURKIYE GARANTI BANKASI	1,585	801	2,657	14,413	銀行
TURKIYE IS BANKASI AS-C	1,004	4,148	5,803	31,476	銀行
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	228	1,413	12,800	69,422	石油・ガス・消耗燃料
YAPI VE KREDİ BANKASI A. S.	6,386	4,109	5,338	28,952	銀行
HACI OMER SABANCI HOLDING	2,626	1,374	6,474	35,113	銀行
COCA-COLA ICECEK AS	706	559	15,522	84,184	飲料
BİM BİRLİK MİĞAZLARI AS	1,077	674	12,507	67,833	生活必需品流通・小売り
VESTEL BEYAZ ESYA SANAYI VE	2,091	1,305	1,731	9,391	家庭用耐久財
TAV HAVALİMANLARI HOLDING AS	476	379	4,059	22,017	運送インフラ
KOZA ALTIN İŞLETMELERİ AS	113	961	2,736	14,843	金属・鉱業
LOKMAN HEKİM ENGÜRÜSAG SAGLI	610	687	1,676	9,094	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MAVİ GİYİM SANAYI VE TİC-A	334	726	6,082	32,986	繊維・アパレル・贅沢品
AGESA HAYAT VE EMEKLİLİK AS	789	475	1,761	9,553	保険
合 計	株 数 ・ 金 額	42,818	31,810	184,743	1,001,938
銘 柄 数 < 比 率 >		30	28	—	< 95.0% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,001,938	91.6
コール・ローン等、その他	91,612	8.4
投資信託財産総額	1,093,550	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（1,053,704千円）の投資信託財産総額（1,093,550千円）に対する比率は96.4%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=141.46円、1トルコリラ=5.4234円、1ユーロ=155.69円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,093,550,839
コール・ローン等	81,255,839
株式(評価額)	1,001,938,091
未収入金	10,356,909
(B) 負債	39,202,814
未払金	3,238,789
未払収益分配金	17,149,155
未払解約金	6,706,780
未払信託報酬	12,090,169
未払利息	30
その他未払費用	17,891
(C) 純資産総額(A－B)	1,054,348,025
元本	714,548,137
次期繰越損益金	339,799,888
(D) 受益権総口数	714,548,137口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,755円

(注) 期首元本額は979,335,181円、期中追加設定元本額は158,809,897円、期中一部解約元本額は423,596,941円、1口当たり純資産額は1.4755円です。

○損益の状況（2022年7月12日～2023年7月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,208,108
受取配当金	26,268,814
受取利息	948,916
支払利息	△ 9,622
(B) 有価証券売買損益	363,869,259
売買益	699,156,375
売買損	△335,287,116
(C) 信託報酬等	△ 27,049,920
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	364,027,447
(E) 前期繰越損益金	△153,095,276
(F) 追加信託差損益金	146,016,872
(配当等相当額)	(573,502,171)
(売買損益相当額)	(△427,485,299)
(G) 計(D＋E＋F)	356,949,043
(H) 収益分配金	△ 17,149,155
次期繰越損益金(G＋H)	339,799,888
追加信託差損益金	146,016,872
(配当等相当額)	(573,502,171)
(売買損益相当額)	(△427,485,299)
分配準備積立金	193,783,016

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2022年7月12日～2023年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月12日～ 2023年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	25,325,434円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	143,991,860円
c. 信託約款に定める収益調整金	573,502,171円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	41,614,877円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	784,434,342円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,978円
g. 分配金	17,149,155円
h. 分配金(1万口当たり)	240円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	240円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間終了日を2024年10月1日とする所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2023年3月31日＞